

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	糸洲 朝則(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 翁長知事は、普天間飛行場の辺野古移設反対を公約として掲げ当選を勝ち取りました。知事の公約実現に対する考えと手法について伺います。
- (2) 那覇軍港は返還合意から40年余になりました。移設条件付きの返還となっており、浦添埠頭への移設計画がありますが、これではあと13年以上かかると言われております。一方、キャンプ・キンザーも返還合意をされており、キャンプ・キンザーが返還された後の浦添埠頭の軍港移設はあり得ないと考えます。まして那覇軍港は遊休化している現状を見ると、移設条件付きの返還を見直し、早急に返還することを日米両政府に働きかける考えはないか、知事の所見を伺います。
- (3) 米国ワシントンDCへの駐在員設置の意義と期待される効果について伺います。
- (4) 行政の継続性の観点から、仲井眞前知事から引き継ぐ施策と翁長知事カラーを打ち出す施策について知事の所見を伺います。
- (5) 沖縄平和賞は、稲嶺・仲井眞両県政で平和発信事業として実施し、人道支援、国際貢献としても高い評価を受けていると考えます。翁長県政においても引き続き実施されることを期待し、知事の所見を伺います。
- (6) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業の進捗状況と今後の展望について伺います。
- (7) 那覇空港利便性向上支援事業について伺います。

2 地方創生、長期ビジョンと総合戦略について

- (1) 政府は昨年12月、地方創生に向けた将来の方向性を示す「長期ビジョン」と今後5年間の「総合戦略」が閣議決定され、今後は各自治体が地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定し地方創生に取り組むこととなりますが、県の考えと取り組みについて伺います。
- (2) 総合戦略の基本目標について、県の取り組みを伺います。
 - ア 安定した雇用の創出について
 - (イ) 総合就業支援拠点機能強化事業
 - (i) 正規雇用企業応援事業
 - (u) 女性のおしごと応援事業
 - イ 人の流れの転換について
 - (ア) 移住活動応援事業
 - (i) 沖縄県まち、ひと、しごと創生総合戦略策定事業
 - (u) 都市部の若者らが過疎地で地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」の創設
 - (e) 中小企業の競争力強化へ必要なプロフェッショナル人材の都市圏からの移動を円滑にするUIターン助成制度の創設について
 - (o) 奨学金を活用した大学生などの地方定着の推進について
 - ウ 結婚、出産、子育ての希望実現
 - (ア) 待機児童解消加速化プランのさらなる推進について
 - (i) 妊娠期から子育て期まで、切れ目のないサポートをする「子育て世代包括支援セン

ター」の整備について

(ウ) 働く女性の育児と仕事の両立支援について

エ 時代に合った地域づくりについて

3 障害児・者への支援について

- (1) 障害福祉サービスの利用には、相談支援事業者が作成する「サービス利用計画」が必要であり、そのため、基幹相談支援センターを中核とした市区町村における相談支援体制の整備について伺います。
- (2) 精神障害者の地域移行、就労支援、家族支援について伺います。
- (3) 手話言語条例の制定について伺います。
- (4) 聴導犬の普及促進について伺います。

4 難病患者等への支援について

- (1) 難病医療法、改正児童福祉法により医療費助成が受けられる指定難病を従来の56から約300疾病へ、患者数は約78万人から約150万人へと倍増する見通しで、子供の難病についても514から704疾病へと拡大されるようだが、これらに対する県の考え、また、患者の実態及び対策の現状と今後の取り組みについて伺います。
- (2) 難病対策について、県の対応を伺います。例えば、難病医療の拠点病院や地域基幹病院、難病相談支援センターの充実強化等、現状と今後の取り組みについて伺います。
- (3) 難病患者の生活、就労支援等を行う自立支援事業について伺います。

5 生活困窮者の支援及び子供対策について

- (1) 2015年4月の生活困窮者自立支援法施行に伴う県の考え、対応について伺います。
- (2) 子どもの貧困対策推進法による県の貧困対策計画について伺います。
- (3) 厚生労働省の調査では、昨年5月1日現在で18歳未満の「居所不明児童」が2908人いることが明らかにされていますが、その対策について伺います。

ア 本県の「居所不明児童」の実態把握について

イ 児童虐待防止に地域で取り組むことを目指した「児童虐待防止市町村ネットワーク」、
「要保護児童対策協議会」の設置及び活動状況について

6 医療保健事業について

(1) データヘルス計画について

広島県の呉市は、保健事業にレセプトデータを活用し、糖尿病の重症化予防、頻回受診者への指導、ジェネリック医薬品普及のための通知などの保健事業の実施。その結果、医療費の減額、糖尿病等重症化予防事業では、新規透析患者の減少に貢献するなど、多くの成果を上げている。2013年には国が公表した「日本再興戦略」に呉市モデルが明記。国は全ての保健者に対し、2014年度中の「データヘルス計画の策定」を義務づけているとのことだが、本県の各保健者の「データヘルス計画の策定」はどうなっているか。現状と課題、今後の取り組みについて伺います。

(2) 認知症対策について

ア 厚生労働省は去る1月7日、認知症対策を総合的に進めるための国家戦略案をまとめたが、県の対応、役割、また今後の取り組みについて伺います。

イ 本県の認知症患者の数や推移、また対策や課題、取り組みについて伺います。

ウ 認知症サポーターの概要及び役割、養成状況の現状と今後の取り組みについて伺います。

7 教育行政について

- (1) 県立高等学校及び特別支援学校の耐震化対策事業について、進捗状況と今後の取り組みについて伺います。
- (2) 公立夜間中学校の設置、フリースクールを公的に支援する仕組みづくりについて
- (3) 那覇への特別支援学校の設置について
- (4) インクルーシブ教育について

8 離島振興対策について

- (1) 含みつ糖振興対策と多良間製糖工場建設事業について

- (2) 離島空路確保対策事業について
 - (3) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業について(宮古、石垣、久米島等)
- 9 土木建築行政について
- (1) 那覇空港第2滑走路事業の進捗状況について
 - (2) 同事業における県内企業の優先発注の状況について
 - (3) 労務単価、資材高騰対策について現状と課題、また、下請、孫請等への単価高騰に伴う対策について
 - (4) 離島単価の見直しについて、進捗状況及び今後の見通しについて
 - (5) 離島における地元企業への優先発注について、現状と課題、今後の取り組みについて

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	上原 章(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 戦後70年が経過し、世界では今なお紛争が絶えません。武力や差別による平和ではなく、対話や尊厳による平和構築が必要と考えます。知事は公約で「国際機関の誘致」を掲げていますが意義と取り組み、あわせて知事が目指す平和発信の沖縄について見解を伺います。
- (2) 知事は普天間飛行場の辺野古移設に係る埋立承認に関し、法律的な瑕疵の有無を検証する第三者委員会の報告を踏まえ、埋め立ての取り消しまたは撤回について検討するとしています。委員会は7月に報告をするとのことですが、6月の埋立本体工事着手を考えると手おくれになるとの声があるが見解を伺います。あわせて、取り消し、撤回をした場合の効力、瑕疵がなかった場合の対応をお聞かせください。
- (3) 普天間の5年以内運用停止を含め危険性除去の方策について、政府と調整していくとしているが進捗、見通しはどうか。
- (4) 知事は就任挨拶で、「県民の英知を結集して作られた沖縄21世紀ビジョンの実現を目指す」と表明しました。さまざまな課題が山積する中、沖縄21世紀ビジョンを実現するには国との連携が必要と考えます。県行政のトップとして知事は政府とどのような関係を構築していくのか伺います。
- (5) 自公政権及び2015年度内閣府沖縄振興予算3340億円の評価を伺います。

2 予算編成について

- (1) 2014年度国の補正予算3兆1180億円が成立しました。今回の補正予算は、地域の消費喚起や生活者支援、地方創生などに役立つさまざまな交付金制度が創設されています。県内の取り組み、効果を伺います。
- (2) 平成27年度一般会計当初予算案は過去最高の7465億円となっています。予算編成の特徴、効果を伺います。
- (3) 予算執行について、不用額や繰越額が多いとの指摘があるが、実態はどうか。事業効果の見きわめ、執行体制の強化が必要と考えるが取り組みを伺います。

3 経済対策について

- (1) 知事が目指す「アジア経済戦略構想」の内容と効果を伺います。実現に向けての計画及び「沖縄21世紀ビジョン」との関連はどうなるのか。
- (2) 県が取り組んでいる「国際物流拠点産業集積計画」は、県経済の振興に大きく寄与するものと考えます。取り組みと効果を伺います。
- (3) 県内における中小企業や小規模事業者の成長促進は経済発展のかなめだと考えます。2015年度新規事業「地域ビジネス力育成強化学業」の内容と効果を伺います。
- (4) 日台漁業協定について、操業ルールの策定が難航し県内の漁業者が著しく不利益をこうむっています。現状と対策を伺います。

4 観光行政について

- (1) 知事は公約の中で、「沖縄らしい観光リゾート地の形成」を目指すとしているが、今後の沖縄観光の発展には、観光インフラの充実とともに、他県にはない町並み、歴史・文化など素顔の沖縄が伝わる仕掛け、観光資源の構築が必要だと考えます。取り組みを伺います。

- (2) 外国人観光客が急増する中、外国語対応や案内所の不足、両替の利便性等について不満の声が寄せられています。外国人観光客の受け入れに伴う課題と対策を伺います。
- (3) 県は観光客の受け入れ体制強化の一環で、都市型交流拠点の整備をすとしてしているが、内容と効果を伺います。
- (4) 知事は「島たび助成事業」を全県で実施するとのこと、内容と効果を伺います。
- (5) ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の誘致実現について取り組みを伺います。
- (6) 「沖縄県観光危機管理基本計画」の内容と効果を伺います。
- (7) 県内を訪れる観光客がバスレーン規制を見落とし、交通違反で捕まる事例が少なくないそうです。実態はどうか。観光立県として未然に防ぐ対策を検討できないか伺います。

5 福祉行政について

- (1) 県は「子供医療費助成」通院分の対象を就学前まで拡大するとのこと、評価をするのですが中学3年生まで拡充できないか伺います。
- (2) 2015年4月から始まる「子ども・子育て支援新制度」の内容、課題、対策について伺います。
- (3) 国は保育士の処遇改善・確保のため給与を3%引き上げるとしているが、県内の処遇改善の取り組みはどうなっているか。給与引き上げはどうか。
- (4) 県は認可外保育所に子供を預けるひとり親世帯に保育料を補助するとしました。高く評価するものです。内容と取り組みを伺います。
- (5) 子供の成長は重要であり、認可外保育園の給食費支援を拡充できないか伺います。
- (6) 国は介護現場で深刻な人手不足を解消するため、介護職員の給与について1人当たり月額1万2000円程度引き上げるとしています。これまでの県内での介護職員給与引き上げの実績と今後の取り組みを伺います。
- (7) 盲老人ホーム設置について、県は「第6期沖縄県高齢者保健福祉計画」に位置づけるとしているが取り組み状況を伺います。
- (8) 市町村国保は極めて厳しい状況です。2月6日参議院決算委員会で、公明党秋野公造参議院議員の沖縄県国保財政支援の質問に対し、塩崎厚生労働大臣は沖縄の国保が置かれている特殊な状況に十分認識し検討したいと前向きな答弁がありました。県の対応と今後の見通しを伺います。
- (9) 「県性暴力被害者ワンストップ支援センター」の開設について、内容、課題、対策を伺います。
- (10) 県は軽・中等度の難聴児への補聴器購入費助成を実施するとのこと、高く評価するものです。取り組み状況を伺います。

6 教育行政について

- (1) 英語教育、多言語教育は国際的な人材育成に大きくつながるものと考えます。取り組み、課題、対策を伺います。
 - (2) 国外留学支援事業の充実は重要と考えるが取り組みと効果を伺います。
 - (3) 知事は県独自の給付型奨学金を創設するとしているが内容と効果を伺います。
 - (4) きめ細やかな教育指導が可能となる30人以下学級、少人数学級を推進するとしているが取り組みを伺います。
- 7 「農連市場地区防災街区整備事業」の取り組みを伺います。那覇市長時代からかかわってきた知事の同事業に対する思い、見解をお聞かせください。

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めることについて

- (1) 安倍政権は、新基地建設反対の民意が示されたにもかかわらず、県民の代表である翁長知事との面談も拒否し、県民の民意を無視し、「辺野古移設は、唯一の解決策」と強弁し、工事を強行している政府の姿勢は、およそ民主主義の国とは言えない。知事の所見を伺う。
- (2) 防衛局が翁長知事の埋立承認の検証作業を行う間の工事中止要請を全く無視し、岩礁破碎許可の区域外でアンカーと称しコンクリート製の構造物を海底に投入し、サンゴを破壊させている。「許可区域外のコンクリート製構造物の移動を停止し、許可区域外において海底面の現状に変更を加えないこと、この指示に従わない場合は、許可を取り消すことがある」と防衛局に指示した。新基地建設ストップに向けた大きな一歩だと、知事の行動を高く評価するが知事の決意を伺う。
- (3) 沖縄防衛局は、「仮設栈橋」と称して事実上の埋め立てとなる護岸建設を計画している。「設計概要の変更申請」が必要ではないか。知事の認識を伺います。
- (4) 辺野古の海では、海上保安庁が新基地建設に反対する市民を暴力で押さえつけ、女性映画監督に対し、馬乗りになり、カメラを取り上げようとする行動や市民を海に突き落としたり、沖合に放置するなど、けが人も出る異常な事態になっています。海の安全を守るべき海上保安庁の人命を軽視する暴力的な行為は、直ちにやめるべきです。知事の認識を伺います。
- (5) 警察や海上保安庁の警備行動で、市民の中に多数のけが人が出ていることに対し、在沖米海兵隊報道部次長の大尉が「ばかばかしい」との暴言や、米軍北部訓練場の司令官の少佐が東村高江周辺のヘリパッド移設工事に反対している住民に「反対運動をしている人々は共産党からお金をもらっている」などと事実無根の暴言をしていることは許されぬ。過重な基地負担に苦しみ続けている県民を侮辱するものです。認識を伺う。
- (6) 翁長雄志知事は、仲井眞前知事による埋立承認の法的瑕疵の有無を検証する「第三者委員会」を設置しました。仲井眞前知事が行った埋立承認は、名護市長の意見は無視するなど、埋立法に反しているものであり、さらに、知事選挙での10万票差での勝利は、埋立承認にノーという審判を明確に下したものです。取り消し、撤回に向けての今後の取り組みを伺います。
- (7) 沖縄県民は、オール沖縄で団結して「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖撤去、県内移設は断念せよ」の建白書を安倍内閣に提出してきました。建白書実現を目指すこの闘いは、今や大きく広がっています。「オール沖縄」が団結して闘っていけば、新基地建設をストップすることができます。知事の御所見を伺います。
- (8) 「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を国際社会に直接訴えるために、米国や国連などを早期に訪問すること。その際の訪問団の規模などもよく検討し、必要ならば広く参加を呼びかけることについて知事の所見を伺います。
- (9) 普天間基地にオスプレイが配備されて以降沖縄県内では、病院、学校、住宅地の上空飛行や、午後10時以降の飛行訓練が激化して県民の命と安全を脅かしています。その飛行実態はどうなっていますか。負担軽減どころか、危険性はさらに一層増大しているのではないかと。オスプレイの全面撤去を要求することについて、知事の御所見を伺います。
- (10) 日本政府は訓練の県外移転で負担軽減が進むと言ってきました。しかし、実態は、F22ステルス戦闘機や、F16戦闘機の暫定配備など、外来機の飛行と訓練が激化し、基地負担

は増大し、県民の命や安全を脅かし続けています。外来機の飛行実態はどうなっていますか。外来機の飛行中止と撤退を求めることについて伺います。

- (11) 沖縄の米軍基地は、沖縄戦のさなか、占領した米軍が、住民を収容所に囲い込んで、住民の土地を勝手に奪い取って建設されたものです。戦後も銃剣とブルドーザーで住民を踏み潰し、火を放って住民を追い出し、基地を拡張してきました。普天間基地は、国際法にも違反して無法な土地強奪によってつくられたものであり、無条件で県民に返還し、閉鎖・撤去をすべきです。知事の御所見を伺います。
- (12) 沖縄の海兵隊は、日本と沖縄の平和と安全のために存在するものではありません。イラク戦争やアフガン戦争に出撃し、住民を虐殺し、世界中から非難の声を受けた殴り込み部隊です。その実態を明らかにし、撤退を求めるべきです。
- (13) 辺野古につくられる新基地は、2本のV字型滑走路や強襲揚陸艦が接岸できる軍港機能を持ち、オスプレイ100機、F35ステルス戦闘機も配備される、米海兵隊の一大軍事拠点基地です。耐用年数は200年、基地の固定化、永久化です。知事の所見を伺います。
- (14) 米軍基地は、もはや沖縄経済発展の阻害要因でしかない。基地がないほうが沖縄経済は発展するとの声が大きく広がっています。復帰のときには、15%だった軍関係収入も現在は4%台にまで落ちています。基地が返還された跡地は、経済や雇用が飛躍的に伸びています。米軍基地返還跡地の経済効果と普天間基地が返還されたら経済や雇用はどう変わっていくか。基地のない平和な沖縄にしてこそ沖縄経済は豊かに発展するのでしょうか。知事の御所見を伺います。
- (15) 豊かな漁場を奪っている米軍の訓練制限水域・空域の撤廃、鳥島と久米島の射爆撃場の即時返還を求めることについて伺います。

2 自衛隊配備について

- (1) 他国との軍事的緊張を高める、自衛隊の与那国島など先島への配備に反対し、下地島空港の軍事利用を認めないこと。
- (2) 糸満市与座の巨大レーダー基地の撤去、与那国町への建設中止を求め、電磁波の影響調査を行うこと。

3 県民のくらしと福祉、医療の充実を

- (1) 安倍政権は、公的介護・医療保障を土台から壊す「医療、介護統合法」の改悪を強行しました。
 - ア 「総合法」が実施されれば「介護難民」が増大し、高齢者の負担と不安は一層深刻になると思うが、沖縄ではどうなるか。介護から排除される人たちの生きる権利を奪いかねない「医療、介護統合法」の中止、撤回を求めるべきではないか。
 - イ 介護保険の「要支援1・2」の高齢者向けサービスを介護保険から外して市町村が実施している地域支援事業に移行させるとしています。自治体や利用者から「移行は困難、重症化が進む」との声が上がっている。今年度、県内で移行できる自治体数、その政策について伺います。
 - ウ 「特別養護老人ホームに入所できるのは原則「要介護3」以上となっているが、入所できなくなる人数は何名ですか。
 - エ 介護保険の利用料に初めて2割負担が導入されようとしています。負担総額は幾らになるか。
 - オ 介護保険料、利用料の減額免除制度を市町村とも協力し実施、拡充することが必要ではないか。
- (2) 厚生労働省は、介護サービス提供事業者を支払われる、特別養護老人ホームや通所介護などに対する介護報酬を大幅に引き下げる改定を決定しました。
 - ア 特別養護老人ホームの3割が赤字経営で入所待機者が52万人に上るもとの切り下げは、「介護崩壊」に拍車をかけるものではないか。沖縄では待機者はどれだけ増大するか。撤回を要求することについて伺います。
 - イ 介護報酬削減の影響で特別養護老人ホームの建設がストップするケースなど施設増設に深刻な影響が出ています。特別養護老人ホームの待機者数、増設計画とその影響について伺います。
- (3) 後期高齢者医療制度の保険料引き下げ、滞納を理由とした保険証の取り上げを行わないことが求められているが県の対応を伺います。

(4) 子供の医療費無料化の拡充について

ア 子供がけがをしたり病気になったときにお金の心配なく医療が受けられる、子供医療費の無料化を実施する自治体がふえています。全国と県内市町村の子供医療費助成制度の実施状況について伺います。

イ 通院についても、中学校卒業まで、無料化実現に踏み出していくべきです。窓口医療費の無料化の実施について伺います。

(5) 就学支援について

ア 生活保護世帯、準要保護世帯への就学支援を全ての市町村で実施することについて伺います。県内の学習支援事業の実施状況はどうなっていますか。県の子育て総合支援モデル事業の実施状況について伺います。

4 農水産業の振興、中小業の育成について

(1) 政府は、TPPで米、牛肉、豚肉の関税引き下げに合意する方向で検討が進められていることが明らかになっています。農産物重要5品目を交渉(米、麦、牛、豚肉、乳製品、砂糖)対象にしないよう求めた国会決議にも反します。県は重大事態として認識すべきではないか。交渉から直ちに撤退すべきです。知事の所見を伺います。

(2) 安倍政権が今国会での成立を狙っている「農業、農協改革」は、農業者の声を聞かず、大企業が農業分野に進出しやすい環境づくりのために、農業を守る現行制度を壊し、農業振興の全国役割と機能を奪い、TPPに反対する農協潰しを狙うものであり、「農業・農協改革」の中止を要求すべきです。沖縄県への影響について伺います。

(3) 農作物の価格保障、所得補償など農業経営を守り、県内食糧自給率を当面50%まで回復させるための実効ある対策をとること。

(4) 県として地産地消を本格的に進めること。そのための学校給食、病院、福祉施設などでの数値目標を定めて推進すると同時に、ホテルや民間事業者とも協力して推進することについて伺います。

(5) 6次産業化を推進し、農水産物の直売所など販路拡大への取り組みを支援し、農水産物の加工場の整備と拡充を図ること。

(6) 沖縄県民と漁民を無視した日台漁業協定を撤回し、国の責任で操業ルールを確立させること。

5 公共工事の地元企業優先、分離・分割発注を推進し、公共、民間を含め、あらゆる事業での県産品優先使用を徹底し、使用率の向上を図ること。

6 「公契約条例」を制定し、下請代金や適正な労働条件や賃金が確保されるようにすること。

代表質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 安定した雇用で県民所得の向上、福祉・教育の振興などの県民要求に基づく沖縄振興策への一括交付金の増額を求めることについて

- (1) 知事が教育や福祉などの分野で行う貧困対策を伺います。
- (2) 全国と比較した指標で見た沖縄県の子供の貧困はどうなっていますか。県が貧困調査を行うことについて
- (3) 沖縄振興特別措置法の改正で次世代育成支援の推進が附帯決議されました。子供の貧困対策のため活用できるようにすること。
- (4) 母子生活支援施設を増設すること、夜間の保育園・学童保育所の増設、生活保護に捕捉されない世帯の給付制の奨学金や学習支援などの教育支援、ひとり親家庭の子育て、生活支援などについて
- (5) 貧困世帯の医療を受けるため低額無料診療制度の創設。
- (6) 介護保険料の減額・免除の拡大、介護施設への支援策や介護が受けられない貧困世帯の支援策。
- (7) 低所得者の住宅費支援などの支援策を創設すること、及び全国と比べて2万戸不足している公営住宅の増設を急ぐこと。
- (8) がん患者医療の離島格差をなくすために、県立宮古病院や八重山病院に放射線治療機を設置すること。
- (9) 既存の制度ではできない分野に、当面、沖縄振興交付金を活用して全国との格差を解消していく制度を検討すること。

(10)安定した雇用の確保と人間らしく働くルールの確立について

- ア 若者の2人に1人が非正規雇用という働き方は、若者の人生も社会のあり方もゆがめています。「雇用は正社員が当たり前」という、社会をつくっていくべきです。全県で44.5%となっている非正規雇用の職種別、年齢別、男女別の割合、及び正規雇用の推進に全力を尽くすことについて、知事の見解を伺います。
- イ 宜野湾市のコールセンターで全従業員33名が解雇され、生活の糧を奪われ、何の補償もなく路頭に迷う事態が起きています。公的助成を受けている企業が労働者を一方的に解雇することは大問題です。県はどのような対策をとっていますか。就労支援や緊急雇用対策を講じることについて
- ウ 県が補助をして誘致したコールセンターでは、正規雇用は全体の19%です。公的助成金を活用する全ての企業に対し、正規雇用を義務づけ人間らしく働くルールの確立を図ること、及び採用人数、離職人数、労働基準法の違反件数等の報告書の提出を義務づけて結果を公表することについて
- エ 県、市町村自治体、外郭団体で非正規雇用がふえ続けています。非正規の実態はどうなっていますか。正規雇用を広げ、必要な職員数を確保することについて
- オ 介護士、保育士、看護師、福祉の職場で働く人の正規雇用を拡大し、賃金を引き上げることについて、知事の見解を伺います。
- カ 県が中小業者を抜本的に支援して賃金を引き上げることについて

2 国民健康保険制度について

負担能力をはるかに超える国保税が県民の暮らし、医療を脅かす事態になっています。先

日の緊急相談の内容は、49歳の男性が脳梗塞で緊急入院をして1カ月になる。国保税を50万滞納していて保険証がなく医療費50万の支払いを求められているが支払うお金がない。身元引受人がなく職場の同僚である相談者が分割払いをすることになった。これからリハビリ病院に転院しなければならない。というものでした。国保税の滞納のため、働き盛りの緊急入院の事例がふえ、家族の入院で暮らしが成り立たなくなる深刻な事態が広がっています。

- (1) 高過ぎる国保税は国が国庫負担金を削減したことが大きな要因です。国庫負担をもとに戻すよう国に求めるとともに、県民への負担増と徴収強化を拡大する国保の都道府県化という国策の導入をやめるよう要請すること。
- (2) 国保加入者の貧困が激増する中、保険料が上がり続けるという国保の構造的な矛盾があります。高過ぎる国保税を払いたくても払えない世帯がふえ続け、保険証の取り上げや、短期保険証の発行で病気になっても、治療が受けられないという事態が、県民の命を脅かしています。県内の実態、対策について伺います。
- (3) 医療費がなく健康や命が脅かされる事態を防ぐために国民健康保険法44条の適用を拡充すること。
- (4) 国民健康保険会計への、沖縄戦の影響による前期高齢者交付金不足問題の解決に全力を挙げることにについて伺います。
- (5) 国保税を引き下げるために県の補助を実施することについて伺います。

3 待機児童解消について

ことし4月実施の子ども・子育て新制度は、希望する施設や保育が受けられるのか、保育の質や保育料はどうなるのか、など不安の声がある中スタートします。児童福祉法24条1項に市町村の保育実施義務が規定された新制度において、認可保育園の増設を根幹にした待機児童の解消を図ることが重要です。

- (1) 県内の待機児童の実態と全ての特機児童の解決策を伺います。
- (2) 新制度によって、現行と比べて何がどう変わりますか、保育料は安くなるのですか。
- (3) 認可外保育園の認可化目標と実績について、課題と具体的な対応策を伺います。
- (4) 保育士不足を解消するための賃金の引き上げなどの待遇改善、保育士養成の事業計画、財政支援策を伺います。
- (5) 新制度は幼稚園教育をどのように位置づけていますか。3歳以上の入園で教室が不足することになりませんか。施設整備や幼稚園教諭の配置計画はどうなっていますか。
- (6) 学童保育所はどう変わりますか。希望する全ての子が入所できますか。保育料や指導員の賃金など待遇は改善されますか。

4 学校教育について

- (1) 沖縄県は全国と比べて正規教員の割合が低いですが、小・中校の正規教員は全国と比べて人数と割合はどうなっていますか。早急に正規教員にすべきです。
- (2) 臨時教員の経験を採用試験の1次試験免除要件にすること、また、採用試験受験年齢を45歳までとする制限年齢を撤廃すること。
- (3) 全国学カテストの点数競争が強化され教師の多忙化とストレスが増加しています。病体とそのうち精神疾患は全国と比べて人数、割合はどうなっていますか。
- (4) 育児休業の代替教員を1年雇用にするなど非正規の待遇改善を行うこと。
- (5) 30人学級を小中全学年で実施することについて伺います。実施学年でありながら教室不足で未実施の学校は何校ありますか。加配教員を配置するなどの特別な対策を講じること。
- (6) 奨学金を利用した学生が安定した職につけずに返済に苦しんでいます。そのため、奨学金利用を諦め進学そのものを断念する若者がふえ、貸与制の奨学金制度の根本的な改革が問われています。高校、大学などの学生に給付制の奨学金を創設すること。大学生に給付型の奨学金制度を創設し、2015年度に募集をすることを、教育長は議会答弁されましたが、進捗を伺います。

5 沖縄の貴重な環境を守るために。

- (1) ヤンバルの国立・国定公園化に積極的に取り組むこと、琉球列島の世界自然遺産への早期の登録を目指して全力で取り組むべきです。
- (2) 生物多様性のヤンバルの森にはヤンバルクイナ、ノグチゲラなどの貴重種、絶滅危惧種

は何種いますか。新種の発見はありましたか。保全するためにヤンバルの森の皆伐と林道建設を中止し、北部地域森林計画を見直すことが必要ではありませんか。

- (3) 高江集落に最も近く通学路でもあるN4地区の2カ所のオスプレイパッドを米軍に先行提供する閣議決定の実施の中止、県道の路側帯を米軍専用に変更しないよう県として防衛局に通告すべき。米軍車両が県道に赤土をまき散らしているが、抗議と謝罪を求めるべき。
- 6 戦前の沖縄県営の軽便鉄道は戦争によって破壊されました。政府の責任で本島縦貫鉄道を早急に敷設すべきと考えますが、知事の見解を伺います。
- 7 沖縄都市モノレール延長整備の事業計画と財政収支計画を伺います。浦添市前田駅から浦西駅の区間で取りつけ道路が急勾配にならないように、歩行者の安全確保のために歩道設置が必要ですが、改善を求めます。
- 8 報道によると、浦添市長は「浦添市案と軍港問題は切り離す」方針を出し、軍港に遮られるように西向きのマリーナとビーチ、軍港に隣接させるクルーズバースの変更案を決定しています。那覇港管理組合は、浦添案が提出されず浦添側の埋立予算を削除しました。軍港があつては絵に描いた餅にしかならない浦添市の埋立案です。浦添市長は、軍港反対を表明して知事に浦添市案を提示したのですか。
- 9 ことしは戦後70年の節目の年です。さきの戦争で310万人の日本国民、2000万人を超えるアジア諸国民が犠牲になりました。地上戦が戦われた沖縄では県民の4人に1人が犠牲になりました。再び戦争の悲劇を繰り返してはならない。国民の平和への固い決意のもとに戦争を放棄した憲法9条が制定されました。憲法の平和主義を守り抜くことが求められています。集団的自衛権の行使容認の閣議決定を法制化し、海外で米軍と肩を並べて戦争する国づくりに突き進む安倍政権の憲法9条違反に国民の批判が高まっています。知事の見解を伺います。